

はしかみ 議会だより

No.45

5月号(May)

暮らし人
地域を豊かに



～春の全国交通安全運動に係る町街頭広報活動～

春の全国交通安全運動が4月6日から15日までの10日間実施される中、4月6日に街頭広報活動が行われました。



三陸復興国立公園
みちのく潮風トレイル
日本ジオパーク認定

青森県階上町議会

02 第2回定例会

06 ここが聞きたい

12 質疑あれこれ

14 議会活動

一般会計予算

2.1%減 55億5千万円

5議員が一般質問

2年度及び3年度一般会計

第2回 3月定例会

令和3年第2回定例会を3月5日開会し、3月12日閉会しました。今回の議会では、報告1件、条例の制定1件、条例の一部改正8件、補正予算6件、新年度予算6件、その他8件、計30件が上程されました。審議の結果、いずれも可決・同意しました。一般質問は、5人の議員が行いました。



4項目の 重点施策

施政方針

町民サービスの向上
持続可能な町政運営

1 ポストコロナ、ウィズ コロナに対応した新 しい生活様式の実現

○新型コロナウイルスワクチン接種の他、オンライン会議対応のための庁舎内の環境整備、保育施設への感染症対応物品等の購入補助、避難所の感染症対策として簡易ベッドやパーテーションの購入に要する経費に予算配分。コロナ時代に対応した新たなイベントの開催方法など、コロナ対策を万全に講じ実施したい。

3 快適で安心な 生活促進

○乳幼児・子供医療費助成事業の保護者の所得制限廃止、季節性インフルエンザ任意予防接種に要する費用の一部を助成。
○移住・定住・子育て・若年夫婦支援に重点を置いた新築応援プロジェクト事業補助金に予算配分。
○母子包括支援事業を開始。

2 地域の再生と 産業振興

○「はしかみハマの駅 ありでいけば」を含めた観光4施設の連携を図り、海と山の循環型観光を推進。階上ブランドの更なる推進を図るため町の魚「アブラメ」の認知度向上や販路拡大に向けた取り組みを継続し、産業の成長と地域の活性化につながる施策を展開。

4 未来を担う人づくり

○生徒児童一人1台のタブレット端末を活用した授業を行い、情報活用能力の向上を図り、未来の可能性に挑戦する力を育成。
○新道仏小学校のスクールバスに関する経費について予算配分。

一般会計予算

総予算 89億1718万円

町税 △0.8% 10億2797万円

一般会計予算 55億5000万円
特別会計予算 33億6718万円

▽令和3年度一般会計予算

予算総額は、55億5千万円で、前年比2.1%、1億2千万円の減。

歳入(収入)の主なもの

【町税】 前年比0.8%減の10億2797万円。
【地方交付税】 前年度と同額の21億3千万円。
【繰入金】 前年比31.6%減の2億7886万円。内訳は、財政調整基金から2億7170万円、東日本大震災復興基金から716万円。

授事業費2440万円等。
【民生費】 自立支援給付費3億305万円、後期高齢者医療療養給付費負担金1億2672万円、子どものための教育・保育給付費4億8769万円等。
【衛生費】 新型コロナウィルスワクチン接種事業1億5760万円、予防接種委託料3092万円、住民検診委託料2929万円、母子包括支援事業1309万円等。
【農林水産業費】 農業次世代人材投資資金975万円、小舟渡漁港施設機能強化事業費1千万円、階上アブラメブランド化推進事業費370万円等。
【商工費】 全国巨木フォーラム事業費452万円等。
【土木費】 梶角子橋橋梁整備工事費4610万円、道

歳出(支出)の主なもの

【総務費】 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査1550万円、小舟渡集会所整備事業716万円、移住・定住新築住宅支

路維持工事6千万円、道路改良事業費1510万円、河川緊急浚渫推進事業1010万円、都市計画マスタープラン策定委託料1345万円、アスナ公園遊具新設工事269万円等。
【消防費】 津波ハザードマップ等作成委託料773万円、防災無線戸別受信機710万円、第3分団屯所移転新築事業5490万円等。
【教育費】 道仏小学校スクールバス運行委託料1476万円、PCB廃棄物処理委託料1305万円、聖火リレー事業費568万円等。

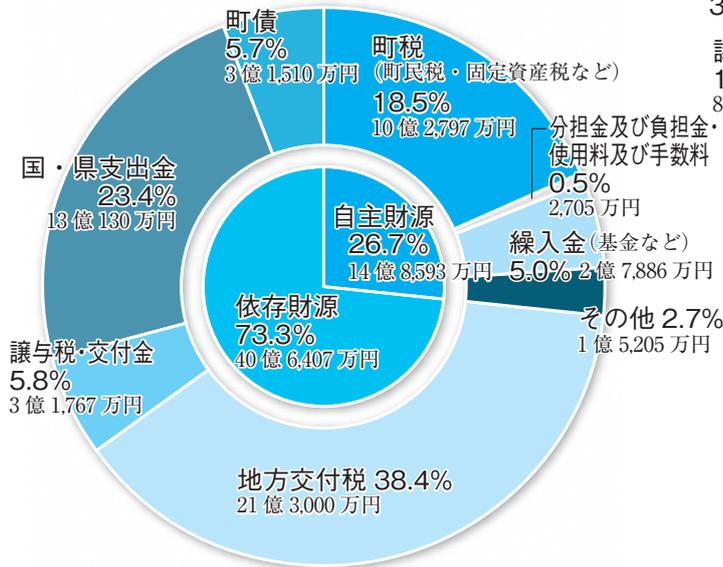
新年度予算可決

令和3年度一般会計予算

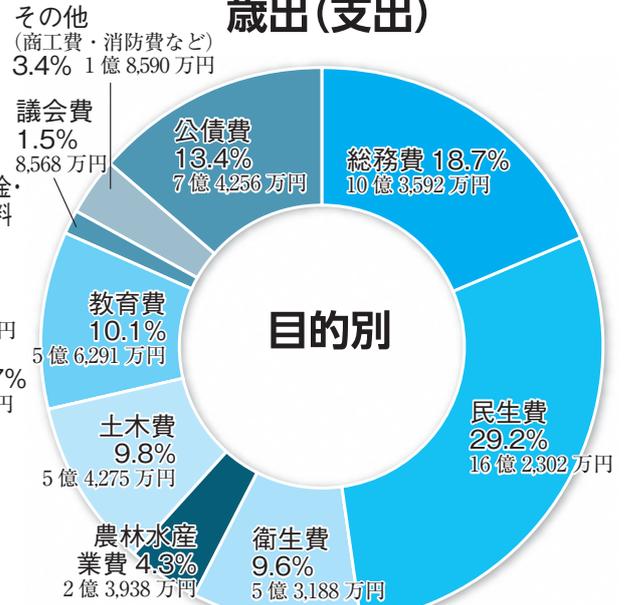
55億5千万円

一般会計予算

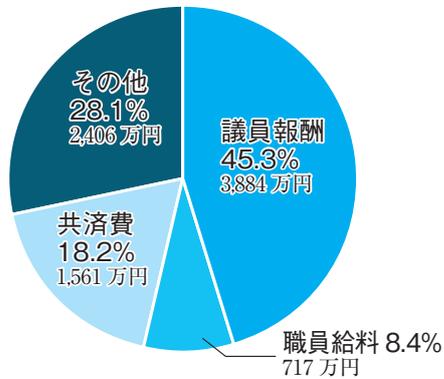
歳入(収入)



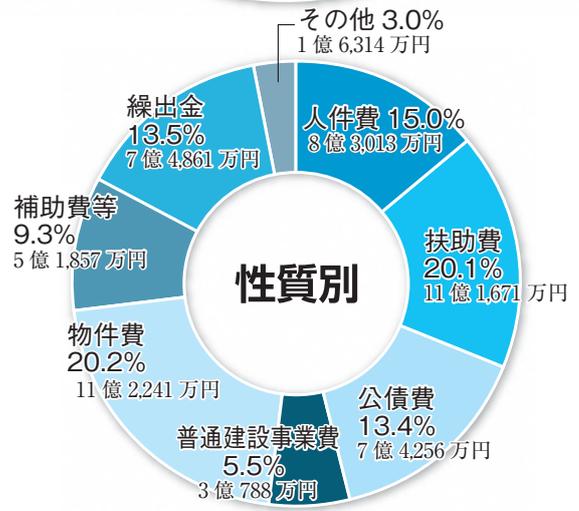
歳出(支出)



議会費 8,568万円



性質別



令和3年度 一般会計・特別会計予算額

会計名	令和3年度	令和2年度	差し引き増減額	増減率(%)	
一般会計	55億5,000万円	56億7,000万円	△1億2,000万円	△2.1	
特別会計	国民健康保険	15億267万円	15億3,305万円	△3,038万円	△2.0
	漁業集落排水事業	4,629万円	5,406万円	△777万円	△14.4
	介護保険	13億4,585万円	13億5,659万円	△1,074万円	△0.8
	公共下水道事業	3億2,079万円	3億2,838万円	△759万円	△2.3
	後期高齢者医療	1億5,160万円	1億5,866万円	△706万円	△4.5
	小計	33億6,718万円	34億3,073万円	△6,355万円	△1.9
合計	89億1,718万円	91億73万円	△1億835万円	△2.0	

※金額はすべて表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

主な新年度事業

令和3年度新規事業の一部を紹介します。
当初予算の主要施策説明書は町のホームページでご覧になれます。



**都市計画マスタープラン策
定委託料** 1,345万円

(右) 対象となる町民への接種の他チラシによる情報提供やコールセンターでの相談対応及び予約受付を行う。

(左) 平成9年に策定された都市計画マスタープラン見直し及び都市計画図の修正を行う。



**新型コロナウイルスワクチン
接種事業** 1億5,760万円

(右) 旧大蛇小学校及び旧小舟渡小学校の児童の道仏小学校スクールバス運行に係る委託料。

(左) 児童虐待等の防止や妊娠・出産・子育てに関する支援を行う。



**道仏小学校スクールバス運
行委託料** 1,476万円



母子包括支援事業 1,309万円

報告・条例の制定・改正・その他

■報告

▽専決処分した事項の報告
先に契約した石鉢小学校・赤保内小学校エアコン設置工事について、設計変更により契約額を変更することを専決処分したものを。

■条例の制定

▽階上町行政組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

行政組織機構の見直しに伴い、関係条例の所要の改正を行うための条例制定。

■条例の一部改正

▽階上町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
会計年度任用職員の期末手当の支給割合を改めるための一部改正。

▽階上町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うための一部改正。

▽階上町介護保険条例の一部改正

第8期介護保険事業計画及び介護保険法施行令の一部改正等に伴い、所要の改正を行うための一部改正。

▽階上町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うための一部改正。

▽階上町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正に伴い、所要の改正を行うための一部改正。



▽階上町指定介護予防支

援等の事業の人員及び
運営並びに指定介護予
防支援等に係る介護予
防のための効果的な支
援の方法に関する基準
を定める条例の一部改
正

指定介護予防支援等の
事業の人員及び運営並び
に指定介護予防支援等に
係る介護予防のための効
果的な支援の方法に関す
る基準の一部改正に伴い、
所要の改正を行うための
一部改正。

▽階上町消防団員の定員、
任免、給与、服務等に
関する条例の一部改正

消防団員の定年年齢延
長について、所要の改正
を行うための一部改正。

▽階上町道路占用料等徴
収条例の一部改正

道路法施行令の改正に
伴い、所要の改正を行う
ための一部改正。

■その他

▽町道路線の認定及び廃
止について

程熊・大蛇枝線、国道
45号・館神社線、外窪線
を認定し、程熊・大蛇枝
線、大蛇長根・館神社線
を廃止するもの。

▽青森県市町村職員退職
手当組合を組織する地
方公共団体の数の減少
及び青森県市町村職員
退職手当組合規約の変
更について

構成団体の減少により
規約を変更するため。

▽青森県市町村総合事務
組合を組織する地方公
共団体の数の減少及び
青森県市町村総合事務
組合の共同処理する事
務の変更並びに青森県
市町村総合事務組合規
約の変更について

構成団体の減少による
規約の変更及び規約の所
要の改正を行うため。

▽階上町教育委員会教育
長に任命する者につき
同意を求めることにつ
いて

任期満了に伴い、丸岡
博氏の任命に同意しまし
た。

▽人権擁護委員の候補者
に推薦する者につき意
見を求めることにつ
いて

4人の委員の任期満了
に伴い、谷川保博氏、中
村豊志氏、高橋信一氏、
外崎礼子氏の推薦に同意
しました。

請願

▽日本政府に核兵器禁止
条約への署名・批准を
求める意見書の提出を
求める請願

請願者 八戸原水爆禁
止の会（総務財政常任委
員会の審議結果は不採
択。）

【討論】

討論の内容については
次のとおり。

採択に賛成

寅谷 正 議員

三戸郡は、南部町、五
戸町、三戸町で採択をし
ています。この核兵器禁
止条約を政府が批准して
欲しいという部分に関し
ては、国民の70%が賛成
しています。階上町は平

成10年3月に核兵器廃
絶・平和自治体となるこ
とを宣言したことを活か
すためにも、是非採択し
てもらいたい。

【審議結果】

採決の結果、賛成少数
で不採択とすることに決
定した。

小舟渡漁港施設機能強化事業
負担金に4000万円
一般会計補正予算 1億4143万円を減額補正

▽2年度一般会計補正予
算（第7号）

1億4143万円を減
額補正し、予算総額は75
億8992万円。

歳入は、繰入金2億3
016万円、諸収入23
0万円等を減額し、国庫
支出金1406万円、町
債6960万円等を増額
しました。

歳出は、総務費388
7万円、教育費1億23
40万円等を減額し、農
林水産業費3250万円
等を増額しました。

▽2年度国民健康保険特
別会計補正予算（第3
号）

20万円を増額補正し、
予算総額は15億6853
万円。

歳入は、繰入金488
0万円を減額し、国民健
康保険税3945万円、
諸収入781万円等を増
額しました。

歳出は、総務費6万円、
保健事業費30万円等を減
額し、保険給付費54万円
等を増額しました。

▽2年度漁業集落排水事
業特別会計補正予算
（第3号）

108万円を減額補正
し、予算総額は5374
万円。

歳入は、使用料及び手
数料25万円、繰入金83万
円等を減額しました。

歳出は、総務費48万円、
施設管理費60万円等を減
額しました。

▽2年度介護保険特別会
計補正予算（第3号）

2245万円を減額補
正し、予算総額は13億5
735万円。

歳入は、支払基金交付
金1151万円等を減額
し、介護保険料967万
円等を増額しました。

歳出は、保険給付費3
676万円等を減額し、
基金積立金2345万円
を増額しました。

▽2年度公共下水道事業

特別会計補正予算（第2号）

395万円を減額補正し、予算総額は3億2494万円。

歳入は、繰入金745万円等を減額し、分担金及び負担金190万円等を増額しました。

歳出は、総務費102万円、施設管理費241万円等を減額しました。

▽2年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

1530万円を減額補正し、予算総額は1億4650万円。

歳入は、保険料691万円等を減額しました。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金1249万円、保健事業費261万円等を減額しました。



討 論

討論があり、採決の結果、賛成多数で可決。討論の内容については、以下の通り。

議案第9号

○令和2年度階上町一般会計補正予算（第7号）

反対

寅谷 正 議員

補正額を見ると、この分野も減額であり、この未曾有のコロナの時期でいろんな町民が苦難しながら生きている。町民の実情に応じて暮らしを支える事業に活用できる予算に変えてほしいと思います。



一 般
質 問

ここが聞きたい

第2回定例会では5議員が一般質問をしました。その内容を要約して掲載します。

■ 上道 二三男 議員 7ページ

- 1 復興国立公園階上岳の冬山登山者の安全安心対策について
- 2 町消防団第3分団屯所の進捗状況について

■ 下沢 育男 議員 8ページ

- 1 新型コロナウイルス感染拡大に係る町独自の支援事業について
- 2 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について
- 3 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進について

■ 荒谷 憲輝 議員 9ページ

- 1 東部地区小学校の閉校後の扱いについて
- 2 町職員の働く環境について

■ 郷州 公典 議員 10ページ

- 1 大学進学者への奨学金の増額について
- 2 再生可能エネルギー（太陽光発電）取組の推進

■ 寅谷 正 議員 11ページ

- 1 「広報はしかみ」全世帯配布の件について
- 2 改めでの「職員の勤務実態」の再把握について
- 3 定年退職者等の意欲的な農業（漁業・林業）再チャレンジ者等への農業機械等の貸し出し援助システムの設置について
- 4 平和関係事項について



復興国立公園階上岳の冬山登山者の
安全安心対策について

〔町長〕 今後、消防本部と協議を行いながら検討する

問① コロナ禍における運動不足解消

消もあつてか階上岳登山者は、日を追うごとに増えている状況に見受けられる。

冬山に初めて登る方、ご高齢の方に、ケガや体調悪化が発生し救急要請が生じた場合は、大変時間が掛かることが懸念される。冬は車道のゲートが閉じられ積雪の多い時は、救急車が入っていない状況に無い。消防本部と協議のうえスノーモービルの導入も視野に入れ救助体制を整え冬山登山者の安全安心対策を進めていただけないか考えを伺う。

答① 町長

健康志向の高まりなどによって階上岳を訪れる方は年々増加傾向にあり、冬期間においても同様の傾向が見受けられる。

階上岳における登山者のケガ等による救助活動については、消防署の救助事案での対応となり冬山においては、積雪により救助活動が困難となることから消防本部から県防災ヘリコプター「しらかみ」の出動要請等に対応にあたるの見解を伺っている。

スノーモービルの導入については、救助活動全般の中で、先遣隊としての有用性は高いとしつつも、体制の構築や救助技術の習得など課題を整理しなければならぬとの見解であった。今後、消防本部と協議をしながら

検討していきたくと考えている。

また、登山者に対しては、冬山登山における「事前の心構え」や「装備」のほか「危険性」も十分に認識いただくよう環境省をはじめ関係機関・関係団体と連携し周知・注意喚起の徹底に努めていきたいと考えている。



階上岳 (冬山)

町消防団第3分団屯所の進捗状況について

〔町長〕 令和3年10月の完成を目指している

問① 町消防団第3分団の屯所の新築

築予定地は、年末に敷地の造成工事が済み盛土を落ち着かせている状況に見受けられるが、地域住民からいつぐらいに建つのかとの声もあるが、進捗状況を伺う。

答① 町長

移転新築用地については、令和元年11月に、地元から移転候補地の要請を受け、中央体育館敷地内に決定し、昨年12月末で造成工事を終え、盛土を落ち着かせている。

今後の予定は、令和3年度に消防車両の出入口として県道に新たに設置する取付道路について、青森県と協議を行った後、速やかに屯所移転新築工事に取りかかり、令和3年10月の完成を目指している。



第三分団屯所新築予定地



第三分団屯所

新型コロナウイルス感染拡大に係る 町独自の支援事業について

〔町長〕 独自支援策は一定の効果があつたと認識

問① 新型コロナウイルス
イルス感染対策

として、町で各事業を行つてまいりました。町独自の支援事業の事業実績・効果について、また関連事業が町民生活・町内事業経済に關し有効であつたかなど検証を伺う。

答① 町長

独自支援策は、町民の消費需要喚起、商工業者の情報を踏まえた町内の経済が回る仕組み対策や、給食費の無償化など、いわゆる経済的な支援策と学校におけるエアコンや児童生徒へのタブレット端末などの教育環境の整備、また、検温システム設置や避難所備品の整備といった「新たな生活様



下 沢 育 男 議員

式」に対応した支援策が主なもので事業のいづれもが、町内経済や町民に不可欠であつたと認識しており、特に町内事業者への支援給付事業は、大変効果が高かつたと感じている。本町における独自支援策を検証すると、一定の効果があつたものと認識しているが、国などの事業が滞っている現状においては、その効果が十分に達成されていないとも思われる。今後においても、本町にとって必要な支援策を検討していく必要がある。

産業振興課長

「はしかみ応援振興券交付事業」の発行額は、7194万円で実績は6939万8千円、未使用枚数は2542枚。

「町内事業者支援金給付事業」の給付件数は434件、給付総額は6510万円。

「小規模事業者経営改善資金利子補給事業」は国の支援制度が拡充されたため、町の制度を利用されている事業者はない。

「ふるさとにぎわい広場内トイレ改修事業」は事業費1791万9千円で令和3年2月20日から供用開始。

建設課長

「緊急雇用創出事業」の雇用人数は累計で5名、

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について

〔町長〕 「個別接種」と「集団接種」の併用を進めたい

問① ①4月以降に65歳以上及び一般の人にコロナワクチン

接種の予定ですが、町の接種整備体制について伺う。②ワクチン接種コールセンター内に医学的な相談支援ができる医療従事者配置の考えは。

答① 町長

①「新型コロナワクチン接種対策室」を設置し、接種の際に使用する「接

現在は4名で一人当たり月額20万円程度支給し、事業費は800万円を見込む。

教育課長

「GIGAスクール構想事業」の事業費は728万4千2千円、事業完了は3月26日の予定。

「小中学校エアコン設置事業」の事業費は1億5623万3千円、事業完了は3月26日の予定。

健康福祉課長

②コールセンター内で

は、3名の保健師により対応していきます。

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進について

〔町長〕 ため池の管理者に対し、日常管理の重要性の周知を図る

問① ①災害時に決壊し、人的被害

等を与える可能性がある「防災重点農業用ため池」は何か所存在しますか。また、万が一、それらのため池が決壊した場合想定される被害の程度と、その対策を伺う。②「防災重点農業用ため池」8か所の劣化状況、地震、豪雨耐性による決壊の危険度評価はどのような方法で行っているのか。

答① 町長

①町内の「防災重点農業用ため池」が8か所あり、決壊時に人家への床下浸水の被害が想定されるため池は、3か所、人家4棟、床上浸水被害が想定されるため池はありません。また、主要な道路や鉄道などの公共施設

建設課長

②県では、「防災重点ため池に係る防災工事等推進計画」を策定し、併せて劣化状況、豪雨等への耐久性の評価等、詳細調査を進めている。

東部地区小学校の閉校後の扱いについて

〔町長〕有効活用を早期に検討する

問① 閉校後の有効活用を図るための基本方針と検討委員会の設置予定並びにスケジュールを伺う。

- ① 閉校後の有効活用を図るための基本方針と検討委員会の設置予定並びにスケジュールを伺う。
- ② 閉校後の管理方法や維持管理費用を伺う。
- ③ 解体や利活用のための財産処分の手続きや補助金返還の条件を伺う。
- ④ 備品の所管替え手続きや補助金返還の条件を伺う。
- ⑤ 廃校の建物の貸付や売却時の制限、建物や校庭等の扱いが同一でない場合の制限を伺う。
- ⑥ 体育館や校庭等をスポーツ振興や地域コミュニケーションの場として利活用する際の財産管理の手続きや制限を伺う。
- ⑦ 備品台帳制作、再利用

の優先順位、廃棄の基準を伺う。

- ⑧ 地域や地場産業の活性化を図る施設や各種団体・民間企業への転用、既存の条件に適合させ、また、各種補助金を活用しての企業誘致等の考えはないか。
- ⑨ 備品を売却した場合の収入の扱いについて伺う。

答① 町長

① 広く意見を求め、施設状況を踏まえた上で、公的・民間的・地域的又は複合的利用など、既存の「階上町有財産活用等検討委員会」において有効活用を早期に検討したい。

教育課長

- ② 立ち入り禁止とし警備保障を継続、維持管理費用は2校で約240万を予算計上。
- ③ 両校とも処分期限60年以内での財産処分は手続きが必要、有償で転用する場合は補助金を返還、無償で転用・取り壊し等の場合は、返還はない。
- ④ 教育委員会から総合政策課へ所管替えする、補助年限内に廃棄しないので補助金返還は無い。
- ⑤ 転用等は用途に応じた改修が必要、校庭を開発するには町への申請が必要、建物・土地の賃貸、売却時には制限はない。
- ⑥ 社会体育施設等として継続的に活用するには財産処分が必要となるが1年以内の使用であれば不要である。

③ 同様にもっと多く取得し

労働平準化への検討や取

り組みを伺う。

5・5日、19年度5・4日、20年度2・5日である。

④ 教育委員会から総合政策課へ所管替えする、補助年限内に廃棄しないので補助金返還は無い。

⑥ 備品台帳は教育委員会が引継ぎ管理、再利用は道仏小学校を優先とし町内の小中学校や公共施設を考えている、賞状等は地区集会所に飾って頂きたい。補助期限を確認のうえ使用に堪えないものは廃棄する。

⑦ 備品台帳は教育委員会

④ 年次休暇平均取得日数は18年度8・8日、19年度8・1日、20年度8・8日であり、最小取得部署は18年度産業振興課4・5日、19年度も同課3・7日、20年度町民生活課6・5日、個人の最低取得日数は各年共にゼロ日である。育児休暇取得状況は18年度は対象者は5名で11日、19年度は対象者2名で1日、20年度は対象者1名でゼロ日である。

答① 町長

① 人員配置の適正化や事務事業の見直しなどの検証をしながら、働きやすい職場環境の整備に努めていく。

総務課長

② 時間外勤務命令の推移は18年度5952時間、19年度10421時間、20年度5401時間、19年度は4種類の選挙事務による増加であり、代休・週休日の振替日数は18年度は580日、19年度は580日、20年度は267日でコロナ禍における行事の中止、規模縮小により減少している。

⑤ 第6次階上町行財政改革実施計画書に基づき令和3年度に課及びグループの再編成を行い、再編後も検証を継続し、職員

町職員の働く環境について

〔町長〕働きやすい職場環境の整備に努める

問① 災害やコロナ禍において、多種多様な状況に

おいての町職員の労働環境について伺う。

- ① 災害やコロナ禍において、多種多様な状況に
- ② 改正労働基準法施行前後の(2018〜2020)の時間外労働・深夜労働・休日出勤数の推移、代休の日数を伺う。
- ③ 同様にもっと多く取得し

ている部署の年間取得時間及び取得日数を伺う。

- ④ 同様に年次休暇の平均取得日数と最小平均取得日数の部署、個人の最低取得日数、育児休暇の取得状況を伺う。
- ⑤ 全体や個人の時間外労働等の減少や環境改善、各部署個人間での時間外労働平準化への検討や取

③ 最も多い部署は18年度は税務課の127時間、19年度は総務課の228時間、20年度は総合政策課の141時間で、代休・週休日の振替の1人あたりの取得日数は18年度

⑥ 年次休暇の計画的利用の推進やリフレッシュ年休の取得促進を働きかけ取得しやすい調整を講じる等取り組んでいる、また、育児休業を周知し特別休暇を取得しやすい環境づくりに取り組む。



荒谷 憲輝 議員

大学進学者への奨学金の増額について

〔町長〕 町民の声や状況を見ながら検討する

問① 日本の大学生の約半数の人が、奨学金を活用している

教育課長 声や状況を見ながら検討する。

平成2年から奨学金制度が始まり、平成20年から現在の金額となっている。現在、「高校等就学支援金制度」や「授業料等の免除制度」のほか、各種支援制度があり、自分にあつた制度を活用していると考えている。

問② 昨年大学を辞めた人が1300人あるとのこと。困窮している人がいっぱいいるのではないか心配される。現在困っている人達は綱渡りの生活をしている。町のふるさと定住促進補助金事業は現在52名の方が利用しているが大変評判がよく、町に住む若い人が増えてきている。貸出金を増やしても階上町に住む人が増えればプラスになると考えるが、子供達の希望に答えられるような学校へ行ける支援体制が必要でないか。

答② 町長

今はコロナ禍でどなたも厳しい状況にあると考えている、制度は変えていくことは可能であり、制度設計について具体的に出していただければと考えております。

再生可能エネルギー（太陽光発電）取組の推進

〔町長〕 町有地を使って、設置することは考えていない

問① 地球温暖化の大きな要因である二酸化炭素による温室効果ガスの急増により、異常気象や、集中豪雨被害は甚大なものがあり、悪化原因の減少のために、階上町でも、地の利を生かして自然エネルギーの太陽光発電事業を進めるべきではないか。

答① 町長

国は2050年までに温室効果ガスを、ゼロにすると言いました。鍵となるのは次世代型太陽電池、カーボンリサイクルなどを掲げ、研究開発を促進するとしている。階上町では、太陽光発電を設置する場合、環境省等のガイドラインに沿って、事業者の状況を捉え、青森県や八戸市の動向を注視し、町民の生活環境や景観に配慮して、適切に対応する。町が町有地を使って、太陽光発電を設置することは考えていない。例えば蒼前地区に防風林があるが細長く設置に適していないためか、事業者からの問い合わせ等はない。もし問い合わせがあれば、国、県の指導のもと、地の利を活用し環境に配慮した適切な設置ができるよう努める。



郷州公典 議員



国は2050年までに温室効果ガスを、ゼロにすると言いました。鍵となるのは次世代型太陽電池、カーボンリサイクルなどを掲げ、研究開発を促進するとしている。階上町では、太陽光発電を設置する場合、環境省等のガイドラインに沿って、事業者の状況を捉え、青森県や八戸市の動向を注視し、町民の生活環境や景観に配慮して、適切



太陽光発電



「広報はしかみ」全世帯配布の件について

〔町長〕 町内会との関係性をこれまでと同様に維持しながら行っていく

問① 町民から「広報の全戸配布はその後どうなっているのか」と聞かれます、現在も続くコロナ情報等の命に関わる情報の周知徹底のためにも、早く全世帯配布しなければならぬと考えるが、どういふ進捗状況と、町はどう対応しようと考えているのか伺います。

答① 町長 各区长さんからアンケート調査をしており、町内会との関係性をこれまでと同様に維持しながら行っていく。また、質問で置いているが、全戸に配布しているため、事前に確認して



寅谷 正 議員

いただきました。

問② 区長との関係性を維持するためという意味なのでしょうが、そこにこだわらないうで、宅配便とか別の方法を考えなくてはならないのではないかと。

答② 総務課長

今後も区長会の中で協議を継続することとしている。

改めての「職員の勤務実態」の再把握について

〔町長〕 職員の正規時間以外の勤務時間の詳細な把握は困難

問① 昨年12月議会の答弁は、時間外勤務命令を受けた職員

の人数という建前だけの答弁で、平日の夜は電気がつき相変わらず時間外労働をしているようである。実態を把握していないのか。

ではないか。このことに関して、誠実な再答弁を求める。

また、一日の勤務修了後、翌日の勤務までの間に一定時間以上の休息時間を確保する「勤務インターバル制度」を導入する考えはないか。

答① 町長

勤務時間以外の勤務時間についての詳細を把握

定年退職者等の意欲的な農業（漁業・林業）再チャレンジ者等への農業機械等の貸し出し援助システムの設置について

〔町長〕 現在のところ、考えていない

問① 階上町の第一産業従事者は、農業6%、漁業2.8%、林業0.2%と激減している。2020年県産米

収穫量においても階上町は383tと少ない状況にある。遊休地を活用し、再帰農しようという気持ちがあっても、個人で農業機械を準備するとなると断念する人が多いのではないか。そこで、役場

敷地内に農機具収納庫で

するのは困難であることから各課の現状についての聞き取りを行いながら、適正な人事配置に努めている。また、「第6次階上町行政改革実施計画書」に基づき、令和3年度に課の再編を行い、より働きやすい職場環境の整備を実施していく。

勤務時間インターバル制度の導入については、本町では検討していない。

答② 町長

も作り、農業機械の「共用貸し出し」等をして、帰農支援することは出来ないものか伺う。

〔町長〕 農業機械の貸し出しについては、三八管内の町村や農協において、実施しているところはなく、本町においても、現在のところ考えていない。

平和関係事項について

〔町長〕 原発施設等からの助成金については、今後とも有効に活用していきたい

問① 階上町は平和に関する取り組みが非常に遅れている自治体のように思われます。そこで、平和に関連する町の姿勢を伺いたい。

〔町長〕 「原子力施設立地振興対策事業助成金」を平成27年度から毎年1400万円助成され、令和元年

度と2年度は、「協働のまちづくり地区計画対象路線整備事業」に、平成30年度は「防犯灯設置費等補助金交付事業」に活用している。

次に、令和2年度に「むつ小川原地域・業振興プロジェクト支援助成事業」として、200万円の助成を受け、「階上アブラメブランド化推進事業」を実施。これらの助成金については、今後とも有効に活用していきたい。

「非核自治体宣言」については、本町では、既に平成10年3月議会において、「核兵器廃絶・平和自治体宣言」を決議している。事前に確認の上、質問していただきたい。

答① 町長

「原子力施設立地振興対策事業助成金」を平成27年度から毎年1400万円助成され、令和元年

質疑あれこれ

第2回定例会の議案の中から、質疑を要約してお知らせします。

階上町道路占用料等徴収条例

寅谷 正議員

問 別表の電柱と電話の1種、2種、3種の違いは何か。

答 建設課長 乗せている線の本数の違いで、3本以下は1種、4・5本が2種、6本以上が3種。

2年度一般会計補正予算

長根岩夫 議員

◆浄化槽設置費補助金

問 減額の理由と新年度の対応は。

答 建設課長 令和元年は、消費税が引き上げられたことによる駆け込み等があった。需要の落ち込み、コロナの拡大の影響もあったと考えられる。

町の広報、ホームページで制度の説明、文化祭等での相談会を引き続き行う。関係部局と連携を図りPRしていく。

◆備品購入費

問 避難所用パーティーシヨンの購入個数と総額、また充足率は。

答 総務課長 購入個数は、一人用が59基、二人用が39基、着替え用が3基となり、計101基137人分購入。金額は312万2900円。充足率は、72%。不足分は、令和3年度購入予定。

荒谷憲輝 議員

◆青森県元気な地域づくり支援事業補助金

問 交付条件や各種事業の補助金額は。

答 総合政策課長 2つの事業区分があり、通常

3年度一般会計予算

長根岩夫 議員

◆ふるさとしらかみ会補助金

問 予算書には補助金が8万円計上されていて、主要施策説明書には事業費として、58万8千円計上されているが差額の事業は。

答 総務課長 補助金8万円のほかにふるさとしらかみ会定期総会に係る

費用として、50万8千円予算計上したもの。

◆はしかみ産業振興委員会補助金

問 500万円のイベント内容は。また感染症などのために中止の時もあると思うが最終判断の時期は。

答 産業振興課長 青森県で作成しているイベントや祭りの開催の目安となるガイドラインの方針に即した内容で、産業振興委員会において協議し、計画していく。コロナウイルス感染状況を注視しながら産業振興委員会に置いて早期に判断いただく。

◆自動体外式除細動器借上料

問 小学校の統合により、小舟渡地区では、AED機器が1台も無くなるが、地域のために活用する考えは。

答 総務課長 管理体制等、地域の皆様の意見を伺いながら検討する。

寅谷 正議員

◆階上町長選挙費

問 公職選挙法の改正に伴い選挙運動の費用が一部公営化されるが具体的には。

答 総務課長 町議会議員や町長選挙に於いて費用を、選挙管理委員会が負担する。例えばポスター、ビラなど。

小松雅彦 議員

◆共育型インターンシップ応援助成金

問 事業内容と対象人数

答 総合政策課長 学生が地域課題やその解決方法を検討する事業で、2名分の助成金を計上。

◆空き家バンク制度支援事業助成金

問 事業内容と2年度の実績、3年度の目標

答 総合政策課長 空き家バンクの利用者に対して、取引仲介手数料などの一部経費を助成。2年度実績は1件。3年度目標は3件。

◆農業次世代人材投資資金

問 事業の内容と2年度の実績、3年度の目標

答 産業振興課長 新規就農するまで5年間支援するための資金を交付。実績は、これまで延べ13名で6名が交付期間満了、2年度7名へ交付。3年度は7名予定。

下沢育男 議員

◆税務総務費について

問 報償費の事業内容と目的、実施日は。

答 税務課長 口座振替を推奨するため、新規申込者に記念品を贈呈。実施は、令和3年4月中旬から。

◆スポーツ推進事業について

問 事業内容と目的、実施時期

答 教育課長 町内駅伝大会を廃止し、はしかみリレーマラソン大会(仮称)を行う。7月頃を予定。

大下 修 議員

◆河川管理費について

問 道仏川河床整理工事の場所、経緯、継続事業なのか。

答 建設課長 経緯は、令和元年の台風19号の被害等を鑑み、防災減災のために必要と考えた。場所は、道仏集会所・旧道仏墓所、館神社周辺と考えており、今年度で終了したい。

森 榮吉 議員

◆水質測定等委託料

問 大幅な減額となっているが、これまでの調査は役割を終えたことなのか。

答 町民生活課長 町では、昨年度まで環境実態把握を目的に、水質調査を行ってきた。その結果基準値を超えて水質の悪い場所など概ね特定できた。今後は、水質改善に向けた取り組みを行う。

◆災害時生活用水協力井戸確保事業

問 事業内容は。

答 町民生活課長 大規模災害等による断水時の生活用水路確保のため、井戸の所有者に対し生活用水として無償提供をしていただく井戸の登録をお願いするもの。

◆津波ハザードマップ等作成委託料

問 県の津波浸水想定区域の見直しに伴い修正すると思うが、既存の施設や計画等ほどの程度影響すると考えているか。また、マップの完成時期は。

答 総務課長 県からの詳細な資料等の提供は、4月中旬を予定。町ではこの資料を受領後、速やかに津波ハザードマップなどの修正作業に着手して、住民への説明などを行ったうえでできる限り早い時期で公表を目指している。既存の施設の移転や計画の見直しなどは、県からの提供される資料などを確認したうえで、その必要性について判断していく。

荒谷 憲輝 議員

◆学校施設目的外使用料

問 22万8千円が計上されているが、学校施設使用のための条例の確認と使用料の基準や目的、団体等、使用の程度は。

答 教育課長 階上町立学校施設の開放に関する条例及び条例施行規則の中で、社会教育及び社会体育活動の普及、振興を図るため、学校教育に支障のない範囲内で開放する。使用料は、条例の別表で屋内運動場、体育館で1時間当たり小学校220円、中学校275円、使用している団体は、バスケット、野球、ネオホッケー、陸上の長距離などがある。スポ少、いわゆる小学校の部活動等の減免の使用を含め、元年度で合計1051回、コロナ禍での2年度、まだ未確定ですが686回の利用となっている。

大江 和夫 議員

◆ふるさと応援寄附返礼品

問 予算約240万円に對してどのようなものを予定しているのか。

答 総合政策課長 2年12月末現在の寄付実績が813万4千円ということとで、これを勘案し、3年度の歳入に800万円を見込んでいます。ふるさと納税返礼品の調達及び送付に係る経費として、見込額の800万円の返礼割合が30%であるので240万円を計上。

◆地籍情報連動GISシステム借上料

問 事業の内容は。

答 産業振興課長 農地の地図と農地基本台帳を1つのシステムで管理し農政業務の効率化を図るもの。農地情報の取得や農振地域の管理など迅速に対応でき、中山間直接払制度や人・農地プランなどの事業計画の際に確認作業が効率よくできるもの。

郷州 公典 議員

◆アスナ公園、ふるさと河川公園遊具新設工事

問 ほかに危険な遊具の場所はないか。これらを更新していく予定は。

答 建設課長 アスナ公園、ふるさと河川公園は、2年に1度遊具の点検を行い、昨年撤去という判断をしたもので、今回、遊具を設置する。当課で管理している町内の遊具等は2年に1度点検しており、危険な物等はないと認識している。

◆PCB廃棄物の処理委託料

問 事業の詳細は。

答 教育課長 PCB排出事業者は、令和9年3月31日までに全てのPCB廃棄物を処分しなければならぬ。その中でも高濃度のPCBについては令和5年3月31日が処理期限。低濃度の認定施設は県内では八戸市の1事業所のみ。また、高濃度の処理場所が北海道である。高濃度処理は、解体処分という処分方法、低濃度処理は、焼却処分の扱いとなっている。この分の処分費と運搬料を令和3年度の当初予算に計上。

議長交際費執行状況

番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額
1	祝金	4月27日	町老人クラブ連合会定期総会	3,000円

前田常男 元議長逝去

元町議会議長の前田常男さん(94)が、3月10日、ご逝去されました。

昭和58年4月から16年間議員として、また平成7年から4年間第12代議長として、町の発展にご尽力されました。

ここに故人のご功績をしのび、謹んでご冥福をお祈りいたします。

議会活動

2月

- 2日 町生涯学習まちづくり推進本部委員会議
- 4日 郡議長会役員会
- 10日 議会運営委員会
- 10日 第1回臨時会
- 12日 郡議長会定期総会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 第71回県議長会定期総会

3月

- 5日 第2回定例会本会議
- 5日 議員全員協議会
- 8日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会議員協議会
- 9日 第2回定例会本会議
- 9日 総務財政常任委員会
- 10日 第2回定例会本会議
- 12日 第2回定例会本会議
- 17日 町防犯協会理事会
- 24日 町観光協会役員会
- 24日 第17回写真コンテスト審査会
- 26日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会定例会

4月

- 1日 辞令交付式
- 6日 春の全国交通安全運動に係る町街頭広報活動
- 6日 交通事故抑止祈願祭
- 6日 町防犯協会定期総会
- 14日 議会だより編集委員会
- 16日 階上岳山開き安全祈願祭
- 16日 町観光協会総会
- 21日 議会だより編集委員会
- 23日 県議長会監事会
- 23日 町教育振興大会
- 27日 町老人クラブ連合会定期総会
- 28日 議会だより編集委員会

第1回臨時会

令和3年第1回臨時会が、2月10日に招集され、審議の結果全会一致で可決しました。

▽2年度階上町一般会計補正予算(第6号)

963万円を増額補正し、予算総額を7億3135万円としました。

歳入は、国庫支出金963

万円を増額しました。内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金643万円、学校保健特別対策事業費補助金320万円です。歳出は、予備費9232万円を減額し、土木費8538万円、衛生費644万円等を増額しました。

歳出のうち、総務費に、令和3年度組織機構改革に伴う庁舎内の改修費用等に係る経費373万円、衛生費に、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の体制確保等に係る経費644万円、土木費には、12月からの大雪により、除雪作業に要する経費として8538万円、教育費に、町内小中学校の感染症対策に係る物品等の購入に要する経費640万円を計上しました。

質疑

寅谷 正議員

◆除雪作業委託料

問 予算計上の考え方と今後の対策は。

答 建設課長 天候等は予想がつきにくく、当初予算には過去5年間で一番低い額を計

上し、作業の状況等により補正をしている。今後も十分除雪できる体制を確保している。

◆教育費補正予算

問 国の補正などを活用すべきではないか。

答 教育課長 事業によっては申請できなかった部分もある。今後できるだけ対応していきたい。

議会だより編集委員会

◇今月号の編集委員(3人)

- ・郷州 公典 議員 (総務財政)
- ・小松 雅彦 議員 (産業建設)
- ・大下 修 議員 (教育民生)



議会を傍聴しませんか



議会の傍聴は、受付票に住所・氏名等を記載し、受付箱に投函するだけで、どなたでも傍聴できます。(新型コロナウイルス感染症対策にご協力いただいております。)

議会傍聴者数(延べ人数)

- ・第1回臨時会 (令和3年2月)
 - 2月10日(2人)
- ・第2回定例会 (令和3年3月)
 - 3月5日(4人)
 - 3月9日(19人)
 - 3月10日(2人)
 - 3月12日(5人)

編集後記

3月議会は当初予算があり、また、今回はコロナ対策でイベント中止などこれまでと大きく変わり、理解に苦勞している。議会だよりはページが決まっているので短くするのに大変でした。(郷州・小松・大下)